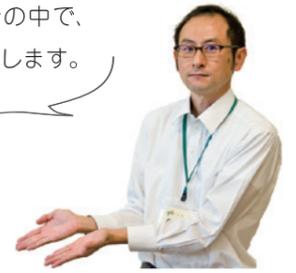


# 決算報告

平成31年度の決算の概要と  
財政状況をお伝えします。  
☎ 財政課 ☎ 86-7742

地域の発展や生活の向上のため、各分野でさまざまな事業に取り組んでいます。その中で、平成31年度に実施した主な事業を紹介します。



財政課 廣瀬勇介

## 一般会計歳入・歳出

平成31年度は、にぎわいの森を核とした地方創生の取り組みや地域おこし協力隊などの外部人材を活用した事業を重点的に実施しました。

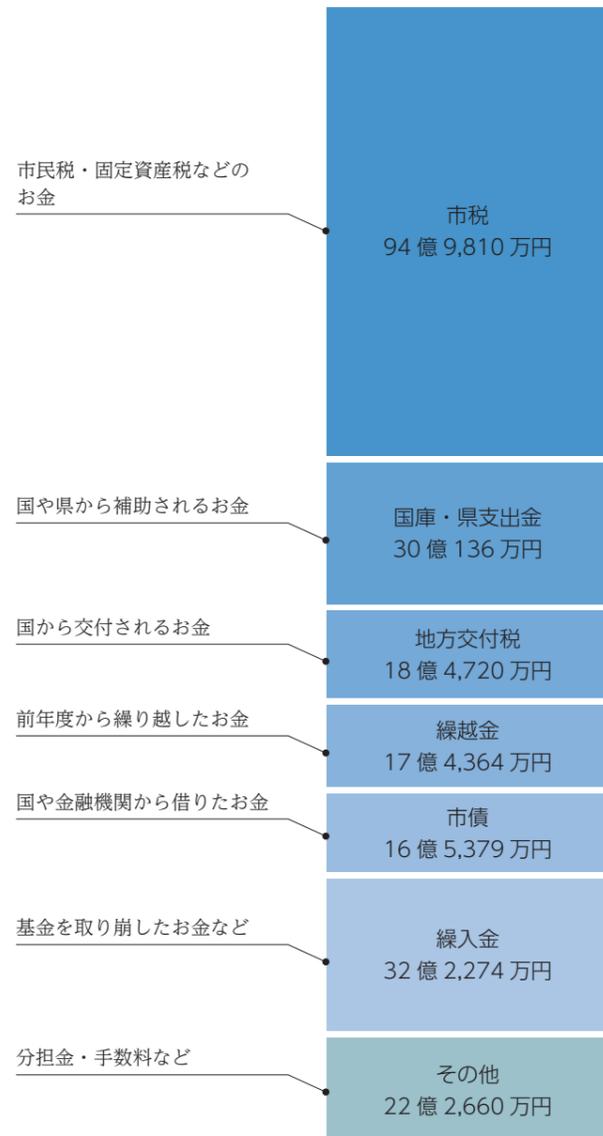
国庫補助金や地方交付税などの財源を効果的に確保

できたことから、平成31年度決算は実質収支<sup>\*</sup>が17億4千万円の黒字となりました。

※【実質収支】歳入歳出差引額から翌年度への繰越事業に充てる財源を控除した額です。一年間の収支を表します。

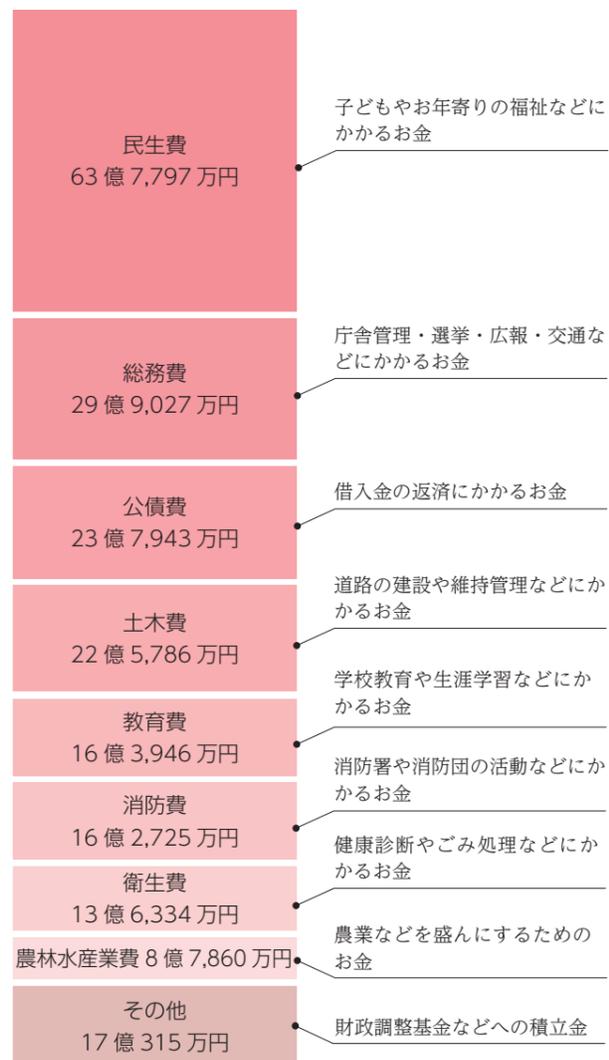
## 歳入

231億9,342万円



## 歳出

212億1,733万円



四捨五入のため合計が合わない場合があります。

## 主要事業

### 新規事業等事前調査事業

126万円

楽器寄附ふるさと納税事業やカートラベル推進事業、SDGs推進事業などの調査・情報収集を行いました。

### 経営体等育成支援事業

1億3,246万円

耕作放棄地の解消のため、薬用植物栽培の実証実験に取り組む団体の支援などを行いました。被災した畜産施設の建て替えの支援なども実施しました。



### 放課後子ども教室事業

1,440万円

市内で活動する団体に放課後子ども教室事業を委託し、子どもたちの文化芸術活動や地域住民との交流活動の場を提供しました。

### 学校ICT活用事業

6,715万円

市内の小学校に電子黒板とタブレットを配備し、プログラミング学習やデジタル教材を活用した授業を実施しました。



### 認知症総合支援事業

930万円

「認知症サポーター養成講座」などの開催や、QRコードワッペンによる見守り環境の整備を行いました。

### 公立保育園運営事業

3億4,806万円

待機児童ゼロを維持するなど円滑な保育園運営を行ったほか、野外体験保育の調査・研究や、保育関係職員の研修を行いました。



### 防災安全交付金事業

1億9,783万円

いなべ総合学園高等学校周辺の自歩道の整備や、橋の修繕工事などを行いました。

### 防災施設整備事業

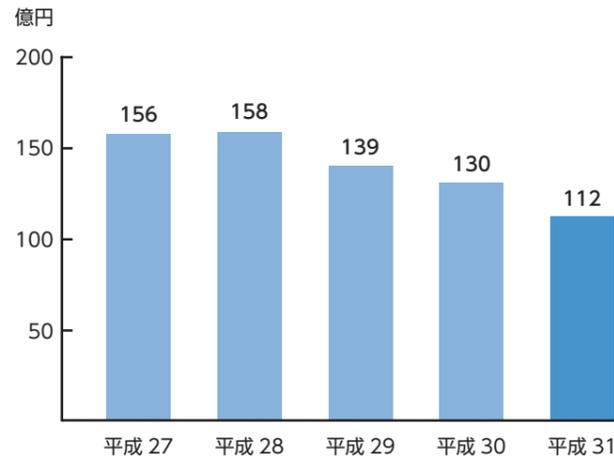
2億4,401万円

大規模災害の発生に備えて、市役所の南側に防災備蓄倉庫や緊急資材置き場の整備を進めました。



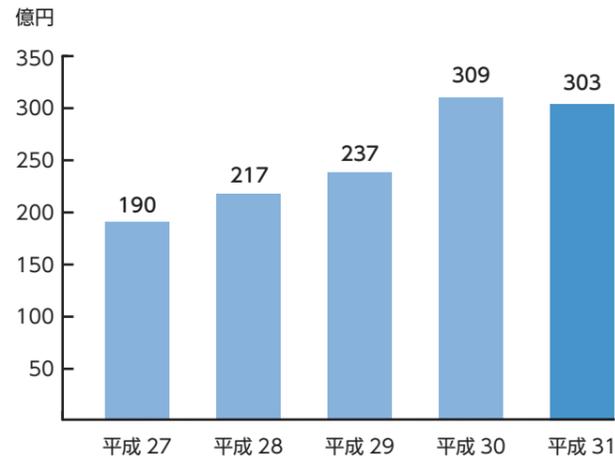
# 財政状況

## 基金(貯金)の推移



一般会計の基金残高は 112 億円となりました。基金のうち財政調整基金は、財源不足を補うために 12 億円取り崩し、決算剰余金の半分にあたる 9 億円を積み立てた結果、残高は 47 億 7 千万円となりました。

## 市債(借金)の推移



一般会計の市債残高は 303 億円となりました。防災対策などに充てるために 16 億 5 千万円を借り入れたものの、それ以上に償還が進んだことで前年度に比べて 6 億円減少しました。

### Q Question.

どうして基金(貯金)があるのに市債(借金)をするの？

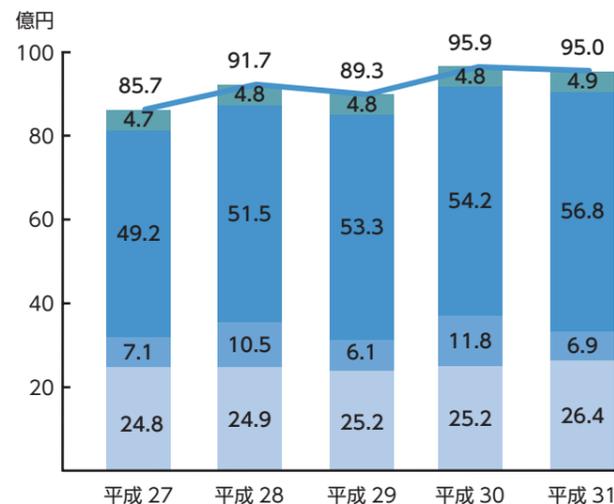
### A Answer.

「世代間の公平」を保つためです。例えば、公共施設は、建築時に費用を借金することで、施設を使用する将来の世代にも負担してもらうことになります。また、市債の中には返済額の一定割合について国から財政措置を受けられるものもあり、これらを活用することで市の負担を軽減させることができます。



財政課 伊藤真次

## 市税収入



市税収入は前年度より 9 千万円少ない 95 億円となりました。市内企業が設備投資を行って減益となり、市民税(法人)が減少したことが主な要因です。

固定資産税は 2 億 6 千万円増となりました。企業進出の増加に伴い、家屋分が 1 億 3 千万円増となったためです。

- その他
- 固定資産税
- 市民税(法人)
- 市民税(個人)

## 財政健全化判断比率

自治体の財政状況を判断する、国の統一的な 4 つの指標です。

注意 危険

指標	内容	いなべ市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計の赤字の割合	赤字なし	12.91%	20%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.91%	30%
実質公債費比率	年間の借金返済額	7.5%	25%	35%
将来負担比率	将来に見込まれる負債の割合	26.3%	350%	

### Q Question.

いなべ市の財政事情ってどうなの？

### A Answer.

いなべ市はいずれも危険とされる基準を大きく下回っており、健全な状況です。引き続き健全な運営に努めます。



財政課 伊藤貴文

## 経常収支比率

93.5% (県平均 88.9%)

人件費、福祉の費用、借金の返済などが市税などの収入に占める割合です。値が低いほど独自の政策に使えるお金が多いことを示します。

## 財政力指数

0.846 (県平均 0.598)

地方公共団体の財政力を表す指標です。値が高いほど必要な財源を自主財源で賄えているといえます。

## いなべ市の“これから”

新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響は甚大であり、これまで経験したことのない、極めて厳しい状況にあります。

このような状況下で政府は、「『新たな日常』を通じた『質』の高い経済社会の実現を目指す」ことを打ち出し、社会全体のデジタル化や強靱な国土づくりなどを強力に推進していくこととしています。

いなべ市においても、小中学校への ICT のさらなる整備やマイナンバーカードの普及活用事業といったデジタル化の推進など、ポストコロナ・ウィズコロナの「新たな日常」の構築に関する事業を推進しつつ、引き続き健全な財政運営を行っていきます。

# 上下水道決算報告

平成 31 年度の決算の概要と財政状況をお伝えします。

☎ 水道総務課 ☎ 72-2752

## 経営のしくみ

市の上下水道事業は、企業と同じ方式の公営企業会計です。経営に必要な経費は、水道料金や下水道使用料などの収入で賄う独立採算制です。しかし、その収入のみでは経営が厳しく、一般会計からの補助金により経営が成り立っています。また、設備の大規模な改修などの工事にかかる経費には資金を借り入れます。

## 水道の主要事業

**緊急遮断弁の設置** 緊急遮断弁とは地震などにより配水管が破損したときに、配水池からの水の流出を防ぎ、飲料水を確保する設備です。平成 29 年から順次設置を行い、3 年間で 9 基設置しました。

- 給水人口……………45,581 人  
(前年比 75 人増)
- 給水原価……………150.20 円 / m<sup>3</sup>  
(前年度 146.46 円)
- 供給単価……………145.81 円 / m<sup>3</sup>  
(前年度 146.06 円)
- 経費回収率……………97.07%

**経費回収率** 給水の費用が給水収益で賄われていることを表します。

$$= \frac{\text{供給単価(皆さんからいただく料金)}}{\text{給水原価(水道水を作るための費用)}} \times 100$$

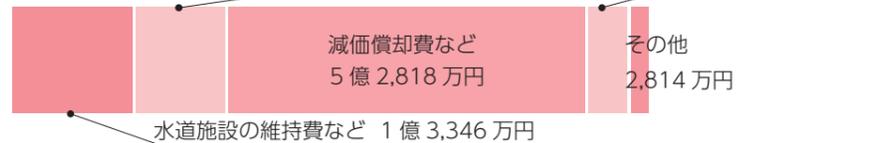
## 水道事業を運営するためのお金

収入 9 億 6,937 万円



税抜き額で表示しています。

支出 9 億 2,862 万円



事務費 1 億 3,346 万円 借入金の利子 5,987 万円

## 水道施設を整備するためのお金

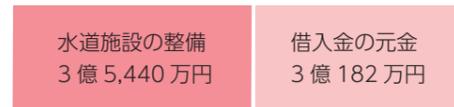
収入 2 億 7,244 万円



加入金 3,227 万円

税込み額で表示しています。

支出 6 億 5,622 万円



差引額は、毎年の収益積立金や留保資金(自己資金)で補填しています。



水道総務課 川面英之

## NEW!

## 下水道の会計が変わりました

平成 31 年度から下水道と農業集落排水の事業は公営企業となりました。下水道事業特別会計(公共)と農業集落排水事業特別会計(農集)は下水道事業会計として一つになり、それまでの特別会計から、水道会計と同じ公営企業会計に移行しました。これにより経営状況が見えやすく、水道会計に比べ、経費回収率が低いのが分かります。

## 下水道の主要事業

**大安町の下水道整備** 下水道の整備計画に基づき、未整備であった梅戸・片樋・丹生川久下地区の下水道を整備しました。それにより、市の下水道整備率は 95.3% となりました。

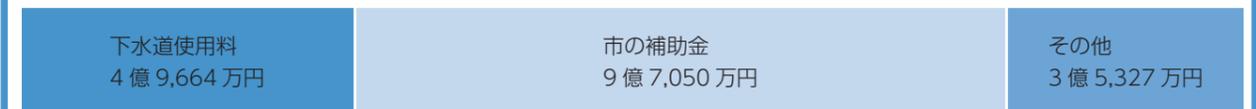
- 水洗化人口……………43,073 人  
(前年比 156 人増)
- 排水処理原価(公共) ……255.38 円 / m<sup>3</sup>
- 排水処理原価(農集) ……504.38 円 / m<sup>3</sup>
- 使用料単価(公共) ……112.73 円 / m<sup>3</sup>
- 使用料単価(農集) ……106.51 円 / m<sup>3</sup>
- 経費回収率(公共) ……44.14%
- 経費回収率(農集) ……21.12%

**経費回収率**

$$= \frac{\text{使用料単価(皆さんからいただく料金)}}{\text{排水処理原価(下水を綺麗にする費用)}} \times 100$$

## 下水道事業を運営するためのお金

収入 18 億 2,041 万円



税抜き額で表示しています。

支出 15 億 8,194 万円



事務費 8,780 万円

## 下水道施設を整備するためのお金

収入 10 億 2,050 万円



税込み額で表示しています。

受益者負担金など 3,975 万円

支出 11 億 2,745 万円

